

◆ 10万円給付金（特別定額給付金）

特別定額給付金

検索



長岡京市は22日頃、申請書が世帯主に届きます。世帯員や金額を確認し、振込口座を記載。身分証明書類コピーと口座のわかるコピーを添えて返送します。

◆ 緊急小口資金貸付 市総合生活支援センター（バンビオ2階）963-5508



コロナの影響で収入が減った世帯に10万円（個人事業主の世帯は20万円）まで貸付。無利子・保証人不要。「返済時になお所得の減少が続く住民税非課税世帯には返済を免除できる」と厚労省が表明。

◆ NHK受信料2か月免除（事業所のみ） 京都放送局 251-1595



住居とは別に「事業所契約」しているNHK受信料について、「持続化給付金」の給付が決定した事業所は、NHKへの申請により2か月分の受信料が免除されます。

◆ 国民年金保険料免除 年金機構 0570-003-004



（収入の減少した月の収入×1.2）が所定の基準の額を下回る場合、1/4～全額の免除が受けられます。※受給資格期間のカウントには入りませんが、受け取れる年金額は後日に追加納付しないと減ります。

◆ 国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料減額 市役所 951-2121

保険料は昨年の所得に応じて決まっていますが、今年になって所得が減少した人は、保険料の減額を申請できます。※基本的に、申請以後の保険料が減額されますので、申請はお早めにご検討ください。

◆ 納税猶予 国税局猶予相談 06-6630-3680 府税務課 414-5234 市税務課 955-9509

2割以上収入減の方は、無担保・延滞金ゼロで1年間の納税猶予を申請できます。その他も納付相談を。

◆ 電気・ガス・水道料金の支払い猶予

コロナの影響をふまえ、各社が支払い猶予を認める期間を延長などとしています。※緊急小口資金の貸付を受けることが条件の場合もあり、各社にお尋ねください。水道料金は、市役所へご相談ください。

◆ 金融機関への条件変更要請 金融庁相談ダイヤル 0120-156811



金融庁が民間金融機関に、既存の融資の条件変更積極的に応じるよう要請しています。住宅ローンの支払いについても対象です。「取引先の銀行等へ積極的にご相談ください」（金融庁チラシ）

党派こえ、力を合わせて ～事業者家賃支援法案を共同提案

法案を提出（衆議院）

日本共産党と立憲・国民・社民・社保・維新の各党は、コロナの影響で経営難の事業者の家賃支払いを政府系金融機関が立替え、家賃を減額する家主への補助も行う法案を提出しました。日本共産党・立憲・国民などは、政府の補正予算に医療・事業者・雇用支援などを強化する組み替えを提案。「学生支援法案」も提出しました。



給付金・補助金などの情報

(5月13日現在の情報です。わからない、うまくいかないなど、日本共産党 954-5166 にもご相談をお寄せください。)

◆持続化給付金 ☎コールセンター 0120-115-570

持続化給付金

検索



中小法人200万円・個人100万円まで 【前年の総売上 - (売上半減の月の売上×12)】

対象：コロナの影響で、ひと月の売り上げが前年同月比で半分以下になった月のある中小事業者。
(昨年に事業開始した/年間で収入の変動が大きい/申告書類を失くした などには特例で対応。)

書類：確定申告書の控えや、売上台帳の写しなどが必要ですが、それに代わる書類でよい場合もあります。

申請：ネットのみ(スマホでもできます)。予約制で申請のサポートを申し込みます(会場：四条烏丸)。

◆休業要請事業者支援給付金 ☎府コールセンター 706-1300

京都府

検索



京都府 法人20万円・個人10万円(何店舗あっても同じ) ※申請6/15まで

長岡京市 法人20万円・個人10万円(店舗ごとに支給) ☎市商工観光課955-9688

対象：京都府の休業要請対象で、4月25日(土)～5月6日(祝)休業した事業所。
夜8時までに営業時間を短縮した飲食店も含む(テイクアウトは8時以降していても可)。

- ①1店舗だけを経営・・・府に申請すれば、市の分も給付されます。
- ②長岡京市内で複数店舗経営・・・府に1店舗分を申請し、長岡京市にも複数店舗の申請が必要です。
- ③府内で複数の店舗を経営・・・府に長岡京市外の店舗分を申請し、長岡京市に市内の店舗分を申請。

◆(府)緊急応援補助金・(市)事業継続支援補助金

府

市



☎市商工会 951-8029 府中小企業緊急支援コールセンター 0120-555-182

- ①中小企業 府が1/2補助(上限30万円)
- ②小事業者 市が全額補助(上限10万円) + 府が2/3補助(上限20万円) ※市は6/10まで

対象：感染防止対策や、新機器導入、売上アップの宣伝資材など、新たに始める取り組みの経費への補助

※府と市の補助金を一体で申請できます。

市の補助金は、対象事業の経費のうち、人件費も対象となります。

府の補助金には、複数の事業者によるグループでの取り組みに対する補助も別途あります。

上記のほかにも補助金等や生活支援の制度があります。また、融資制度も通常より有利になっています。
ぜひ下記もごらんください。日本共産党にもご相談をお寄せください。

経済産業省「支援策
パンフレット」



京都府「事業者
向け支援制度」



厚生労働省「生活を支
えるための支援のご案内」



・融資制度 ・補助金、助成金 ・リスケ ・経営相談 ・雇用維持
・税や保険料の猶予 など

・生活資金貸付 ・税や保険料の猶予
・生活保護 ・住居確保給付金 など